

令和3年度第3回常務理事会議事録

日 時：令和3年11月5日（金） 15：00～17：30

会 場：東京スクエアガーデン5階東京コンベンションホール中会議室II-ABC（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、
若槻 明彦、

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

専門委員会委員長：杉山 隆

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、野口 靖之、
細川 義彦、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長
が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続い
て、令和3年10月8日に開催された令和3年度第2回常務理事会議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

とがさきよしひろ

戸賀崎義治 功労会員（神奈川）が10月18日にご逝去された。

(2) 令和3年度第2回臨時総会 スケジュールについて

[資料：総務 1-1, 1-2]

(3) 75年史小委員会の活動中間報告について

久具宏司小委員長「現在、75年史の具体的内容について詳細を詰めている段階である。現在2社の
出版社が手を挙げており、一社は50年史に関わって頂いた出版社、もう一社は社史を専門とする
出版社である。年明けにはこの2社によるコンペを行う予定である。また、50年史の時は、制作
費用を賄うために販売をしていたようであるが、75年史を販売するのかを理事会で決めて頂いた
上、年初には予算について相談致したい。」

(4) 第 77 回学術集會長の選任スケジュールについて

青木大輔副理事長「第 77 回学術集會長の立候補者はお一人であることから、12 月 10 日に第 77 回学術集會会長候補者選定委員会を開催して候補者を確定し、第 3 回理事会（12 月 11 日）で候補者を承認、第 2 回臨時総会で選任させていただくというスケジュールで進めさせて頂きたい。ただし、会場に関しては決定することができない可能性もあるので、その場合には学術集會会長候補者のみの承認となる可能性もある。」

藤井知行監事「本会の会議運営が WEB 併用を取り入れるようになったことから、学術集會の会場の基準を見直すことを検討されては如何か。」

岡本愛光常務理事「ご意見承知した。現在の基準の延長で将来の在り方について討議を重ねていきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①「本邦における血清抗ミュー管ホルモン測定の実態調査小委員会」において、本年 10 月 31 日を締め切りとする、日本産婦人科医会会員の病院、有床診療所、無床診療所（計 5,062 施設）への「本邦における血清抗ミュー管ホルモン測定の実態調査」一時調査アンケートを実施した。 【資料：総務 1-3, 1-4】

②「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」において、本会生殖補助医療実施登録施設へのアンケート（名称未定）を年内に予定している。

③第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会において、令和 4 年 8 月 6 日午後に委員会企画の実施を予定している。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

第 1 回 子宮頸癌取扱い規約病理編 編集委員会 (Web 会議)	10 月 20 日
第 1 回 卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約病理編 編集委員会 (Web 会議)	10 月 26 日
第 2 回 子宮体癌取扱い規約病理編 編集委員会 (Web 会議・ハイブリッド開催)	11 月 26 日【予定】
令和 3 年度 第 2 回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	11 月 29 日【予定】
子宮体癌、子宮頸癌、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約病理編改訂委員会コアメンバー会議 (Web 会議)	12 月 27 日【予定】

②婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会において、令和 3 年度公募研究として採択された、「本邦における子宮体癌に対する低侵襲手術(MIS)の実態調査」を年内に開始する予定である。

③新たな進行期分類などの変更により改修を行った、2021 年治療開始症例の子宮頸癌悪性腫瘍登録 UMIN オンラインサイトが 10 月下旬よりオープンした。

④CIN の診断、管理、治療の実態調査に関する小委員会において、子宮頸部上皮内腫瘍 (CIN) の診断、管理、治療の実態調査を年内に開始する予定である。

⑤「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設ならびに施行施設」に関するホームページの掲載内容を更新する予定である。 [資料：総務 2-1, 2-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①日本産科婦人科学会（周産期委員会）が実施する「わが国における妊婦に対する新型コロナウイルスワクチン接種に関するアンケート調査」の協力依頼を本会ホームページに掲載し、会員に依頼した。 [資料：総務 3]

②日本精神神経学会と日本産科婦人科学会合同「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」作成委員会活動を無事終了した。 [資料：総務 4]

③日本蘇生協議会（JRC）は、日本救急学会をはじめ13の学会・団体に構成されており、2000年以降、わが国における各分野の蘇生法に関するガイドラインを作成している組織である。2018年に日本産科婦人科学会もJRCに加盟し、日本麻酔科学会、日本臨床救急医学会と共同で、妊産婦蘇生部会を立ち上げ、「JRC蘇生ガイドライン2020」の中で「妊産婦の蘇生」を新たに作成した。 [資料：総務 5]

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①会議開催

第2回女性ヘルスケア委員会（Web会議）	12月9日【予定】
----------------------	-----------

②書籍頒布状況（10月31日現在）

	10月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	174冊	4,518
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	23冊	3,899
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	18冊	1,484
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	12冊	1,242

③月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療実態調査小委員会において、PMS/PMDDに対する診断・治療の実態調査を引き続き行っている。

④月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会において、『器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修』の受講者を対象とする、講習の振り返り評価アンケート調査を実施した。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	コロナウイルス修飾ウリジン RNA ワクチン (SARS-CoV-2) に係る「使用上の注意」の改訂について	総務 6

②社会・援護局障害保健福祉部企画課より、難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針（案）を受領した。周産期委員会に内容の確認を依頼した。 [資料：総務 7-1, 7-2]

関沢明彦常務理事「私はこの検討会にメンバーですが、次の3点について要望を出しました。①早期発見で適切に対応すれば難聴を克服できる場合もあるので、検査による効果を明確に記載すべきである。②『新生児聴覚検査の受検率の向上』ではなく、『すべての新生児が聴覚検査を受検できるように』とする。③若い世代は移動が多く帰省分娩も多いので、難聴児の療育の経過をフォローしていくためには、各都道府県の協議会の連携が必要であることを記載すべきである。」

青木大輔副理事長「基本方針（案）については周産期委員会で内容を確認頂き、大きな修正はないとのことであるが、これは大切な問題なので、もう一度確認頂きたい。」

③厚生労働省科学研究費補助金門田班の分担班からの依頼に基づく「新型コロナウイルス感染症による他疾患等への影響調査研究」に関するアンケート調査実施について。

青木大輔副理事長「周産期登録および婦人科腫瘍登録データベースの二次利用については、臨床研究審査委員会への申請および倫理審査が必要なため、現在手続きを進めている。また、CRB（臨床研究法に基づく臨床研究審査委員会）への付議準備まで作業を進めたが、期限に間に合わせるために迅速な対応が必要であり、小松宏彰幹事を通じて鳥取大学の倫理委員会で申請を行う予定としている。また、良性腫瘍の手術件数についても調査をしており、本日参加されている先生方の施設を含めた1,000件弱の施設にアンケート調査を実施した。11月15日を締切りとさせていただいているので、協力をお願いします。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

日本医学会より、「日本医学会 138 分科会における医学研究に係る利益相反(COI)対応の現状アンケート」についての依頼を受領した。本件は、コンプライアンス委員会に対応をお願いした。

[資料：総務 8-1, 8-2] (差替え)

(2) 「我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査アンケート」の結果を受け、開発候補医薬品のリスト作成の追加協力依頼を受領した（回答期限令和4年1月末）。あらためて、各専門委員会に対応をお願いしたい。 [資料：総務 9-1, 9-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本小児科学会

日本小児科学会新生児委員会より「ビタミンK 欠乏性疾患発症予防に関する提言」の修正案を受領した。内容について特に問題ないことを、周産期委員会で再度確認頂いた。

[資料：総務 10-1, 10-2]

(4) 公益社団法人日本リハビリテーション医学会

公益社団法人日本リハビリテーション医学会より、男女共同参画に対する取り組みについてのアンケート依頼を受領した（回答期限令和3年11月末）。 [資料：総務 11]

青木大輔副理事長「本件はサステイナブル産婦人科医療体制確立委員会に対応をお願いした。」

(5) 予防接種推進専門協議会

令和3年度第2回常務理事会で承認された厚生労働省への要望書(案)作成について。

川名敬特任理事「HPV ワクチンの接種勧奨が動き始めるときに対応できるよう、厚生労働省への要望書案を作成している。次回の常務理事会で提出する段取りで進めている。」 [資料：総務 12]

(6) HPV ワクチン接種推進自治体議員連盟

HPV ワクチン接種推進自治体議員連盟より、HPV ワクチン接種推進自治体議員連盟設立総会への講師派遣依頼を受領した。本会からは、宮城悦子特任理事にご出席いただく。 [資料：総務 13]

(7) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会より、次期理事候補者1名の推薦依頼を受領した。任期は、令和4年定時社員総会(6月開催予定)終結時からの2年間。本会からの現職理事は藤井知行先生(副会長職)である。 [資料：総務 14-1~14-4]

青木大輔副理事長「現職理事は、本会の前理事長である藤井知行先生である。」

木村正理事長「差し支えなければ、今後も任期中の理事長を推薦するという考え方で如何か。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) サンファーマ株式会社より、アプレズリン錠 10 mg・25 mgの生産が製造工程の機器破損により出荷停止となり、供給再開が2022年2月となる見込みであること、代替薬として10%アプレズリン散「SUN」の使用ならびに他の治療法を選択について、会員への周知依頼を受領した。

[資料：総務 15-1, 15-2]

青木大輔副理事長「出荷停止とはいえ、再供給されるようである。本件は会員に周知することと致したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) リプロ・リサーチ実行委員会より、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き」に関する要望および質問書を受領した(回答期限11月19日)。 [資料：総務 16]

青木大輔副理事長「この委員会のホームページを確認したが、活動の実体等が良く分からないことから謝絶方針とする。」

2) 会 計 (万代昌紀常務理事) 特になし。

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

令和3年度健康・医療活動賞予備選考委員会	11月4日(木)
学術集会の在り方ワーキンググループ第1回会議(予定)	11月15日(月)
学術講演会会場選定小委員会(予定)	11月開催予定
令和3年度第3回学術担当理事会(予定)	12月10日(金)

(2) 令和3年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況（10月31日締切）

生殖医学部門5名、周産期医学部門1名、婦人科腫瘍学部門6名の合計12名の推薦ならびに応募があった。

(3) 令和3年度教育奨励賞の推薦及び応募状況（10月31日締切）

6名の推薦ならびに応募があった。

(4) 健康・医療活動賞の応募および予備選考の状況

9月30日を締め切りとして6プロジェクト（個人1件、団体5件）の応募があった。11月4日に予備選考委員会を開催し、予備選考の結果として受賞候補3件が決定された。12月10日の学術委員会でプレゼンテーションが行われて受賞候補が決定される予定である。

(5) プログラム委員会関連

矢幡秀昭幹事「第74回日本産科婦人科学会学術講演会の演題は1,497題集まった。現時点ではハイブリッド開催を予定している。一般演題は原則現地でポスターセッションのディスカッションありとし、それ以外をハイブリッドで実施する予定である。」

木村正理事長「世の中の環境は不透明だが、できるだけ現地でのディスカッションを実現させ、盛会となるよう期待している。この方針で良いと思う。」

4) 編集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

第3回和文誌編集会議・JOGR編集会議	11月5日
第3回編集担当理事会	12月10日

加藤聖子副理事長「編集の領域にも日本医学会のCOI調査があり、本日開催したJOGR編集会議において、COIの開示フォームを変更することとした。従来はCorresponding authorがCOIを提出する形式であったが、ICMJEのフォームに従い、論文作成に携わったすべての著者にCOIを提出してもらうよう変更した。混乱防止の策として、COIがある場合、無い場合の例文を掲載し、改訂していくこととしたい。」

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（10月31日現在）

[資料：編集1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	50	471
Accepted	279	498	227
Rejected	1198	1914	1558
Grand Total	1505	2462	2256

(3) 新規メーカーからの機関誌広告掲載について

広告社より、新規メーカー「会社名：グラフィアラボラトリーズ株式会社（現在、日本皮膚科学会誌に広告掲載中）」からの和文機関誌広告掲載依頼があった。

[資料：編集2]

加藤聖子副理事長「日本皮膚科学会誌にも掲載実績のある会社ではあるが、編集委員会ではこのクリ

ームの安全性をどのように担保するのか確認が必要との意見があり、同社に問い合わせをしている。その回答を受けて、編集委員会で広告掲載を許容するか審議することとした。」

木村正理事長「調査を確りで行ったうえで、編集委員会に判断を委ねることとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉 外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

第3回渉外委員会 (Web 開催)	12月3日 (金) 予定
-------------------	--------------

(2) 2023年韓国産科婦人科学会学術講演会へ派遣の若手医師募集について、10月21日の〆切までに19名より応募があった(うち、1名辞退)。一次審査(書類選考)合格者について、第74回日本産科婦人科学会学術講演会におけるポスター発表による二次審査を行う予定である。

(3) 10月28日のFIGO Council 選挙に向け、本会の紹介ビデオ(2014年制作)を一部手直した。本会のPosition Paperと合わせて、FIGO加盟学会の各Presidentへビデオのリンクを送信し、サポート依頼を行った。

(4) 10月21~28日、XXIII FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2021)がWeb開催され、本会より木村正理事長(J-K-T Session 2021座長)、加藤聖子副理事長(FIGO Women's Awards 受賞)、岡本愛光理事(FIGO Council Representative)、大須賀穰渉外委員長、矢内原臨幹事長、永松健渉外主務幹事(以上3名総会出席)、上田豊先生(J-K-T Session 2021演者)が参加した。

[資料: 渉外1]

大須賀穰常務理事「本会の加藤聖子副理事長が、FIGO Women's Awardsを受賞された。この内容は、本会のホームページに掲載している。また、本年はFIGOのCouncilの改選の年にあたり、選挙が行われた。初めに、各Region保証枠の空席を埋めるRegional votingが行われ、アジア・オセアニアでは9候補によって3席を争い、India、Japan、Taiwanが順に確保した。その後、各地域で選挙に漏れた国同士の争いでKoreaも選ばれた。木村正理事長が、将来FIGO World Congressを日本で開催するため積極的に活動いただいたことから、日本に好意的な国が多い。日本が今後も存在感を示していくために、本会としても積極的に働きかけていく必要があり、先生方のご協力をお願いしたい。」

木村正理事長「FIGOの選挙は複雑な過程を経るが、確りと取り組んでいただいたことに感謝する。加藤聖子先生が受賞されたことも喜ばしい。FIGOは、腫瘍のFIGO分類はじめ世界の産婦人科医療に強い影響力があると感じている。委員会等で活躍する日本の先生が出てくることを期待する。」

(5) FIGOより、FIGO 2021における展示ブースの無料提供を受け、第74回日産婦学会学術講演会の宣伝を行った。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第2回社保委員会 (Web 開催)	12月6日 (月) 予定
-------------------	--------------

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より、経過措置移行予定品目(03 疑 2233)の確認依頼、医薬品の供給停止予定品目(03 疑 2232)および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(03 疑 2234)の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(3) 12月8日(水) 18:00~20:30に、内科系学会社会保険連合・外科系学会社会保険委員会連合・看護系学会等社会保険連合による第21回三保連合同シンポジウムが「これからの医療 ~AI、手術ロボット、遠隔医療~」をテーマに開催の予定である。現地、Web参加とも、事前参加登録が必要。

[資料: 社保1]

(4) 「婦人科疾患に対するロボット支援下手術症例のNCD登録徹底のお願い」を本会HP「重要なお知らせ」に2022年末日まで掲載したい。

[資料: 社保2]

永瀬智常務理事「本会は、2020年7月13日にホームページで「婦人科疾患に対するロボット支援下手術のNCD登録開始について」と題し、保険適用で婦人科領域におけるロボット支援下手術を実施する際は、一般社団法人National Clinical Database (NCD)の術前症例登録システム上での症例登録が必須で、手術実施施設においては症例ごとに必ず術前および術後に登録を行う必要があること、登録せずに手術を行った場合は、保険診療の算定要件を満たさない可能性があることの注意喚起をしている。2021年度上半期終了時点までに実施された婦人科ロボット支援下手術について、数百件を超える登録漏れがあることが危惧されており、重要事項を記載したうえで、あらためて本会のホームページにて登録の徹底をお願いしたい。」

木村正理事長「大事な事柄なので、より広く周知できる方法を検討のうえ対応いただきたい。」

永瀬智常務理事「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

2021年度第1回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	10月15日
第1回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	11月18日【予定】
第2回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	12月9日【予定】
2021年度第1回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議	12月28日【予定】

② 2022年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の登録を開始した(専攻医一次募集 2021年11月1日 正午 ~ 11月12日 正午まで)。

[資料: 専門医1]

③ 厚生労働省医政局医事課からの2022年度専門研修プログラムについての照会と回答について。

[資料: 専門医2-1, 2-2]

関沢明彦常務理事「北海道の行政より、『医師偏在対策として定員配置を医師少数区域により配慮す

るとともに、医師少数地域の連携施設が多数含まれるものとなるよう配慮すること。』との意見を受領した。現存する4つの産婦人科専攻医研修プログラムの連携施設には医師少数地域における連携病院が多く含まれており、プログラム責任者に医師少数地域への人材派遣の強化をお願いした。」

藤井知行監事「本会の専門研修プログラムの整備基準では地域医療の経験のために、基幹施設となっておらず、かつ東京23区および政令指定都市以外にある連携施設または連携施設（地域医療）で1か月以上の研修を行うことを必須としている。基幹施設を地方医療の対象から外したのは、それ以外の施設には益々人が来なくなってしまう、という意見を尊重したものだが、そもそも人口が少ない地域に存在する基幹施設もある。こうした施設に都会から研修に参加してもらうことは、地域医療の拡充に繋がるとも考える。基準を制定してから時間も経過しており、地域の産婦人科医療を守る目的に沿うよう再検討をいただくタイミングだと感じている。」

関沢明彦常務理事「ご意見承知した。中央専門医制度委員会に持ち帰って議論する。」

④「共通講習申請の手引き」の一部改訂について

「共通講習申請の手引き」が一部改訂され、2022年度から運用することとなった。

[資料：専門医3-1,3-2]

関沢明彦常務理事「共通講習を実施できるのは、日本専門医機構が認定した基幹学会であって、産婦人科領域では本会、各都道府県の産科婦人科学会である。サブスペシャリティ領域は日本専門医機構認定ではないため、共通講習を独自で開催することは出来ない。今後、サブスペシャリティ学会等が共通講習を実施しようとするときは、基幹学会等と共催することが条件であり、単位認定の条件でもある。運用の変更点について、関連する学会に通知して対応していきたい。」

木村正理事長「今回の変更は大きなものであり、e-learning等も進めていただきたい。」

青木大輔副理事長「地方の学会に、共催する上での要件のようなものは示されているのか。」

関沢明彦常務理事「要件は無いが、共通講習の内容についての規定はある。内容によって分野に振り分けること、講習として妥当か否かの判定は本会の専門医制度委員会が担う。」

永瀬智常務理事「必修講習Bについての取扱いはどうなるのか。」

関沢明彦常務理事「必修講習Bは資格を更新するときに必要となるものであり、2021年度に専門医になった方が更新するときに必要となる講習だ。また、地域での医療実績があると対象にならない点もあって、対象者は限定的だ。」

木村正理事長「その地域の定義も明確になっていない。」

関沢明彦常務理事「その通りで、地域の定義についても専門医制度委員会で議論している。」

(2) 学会専門医関連

①会議開催

第3回中央専門医制度委員会	10月17日
専門医認定二次審査 東京会場面接追試験、第二段階面接	11月14日【予定】

関沢明彦常務理事「この面接をもって、今年度の専門医試験が終了する。」

②専門医制度規約施行細則の改定について

2022年度から日本専門医機構が機構専門医認定・更新合格者の認定料（10,000円（消費税別））を直接徴収する予定であるため、専門医制度規約施行細則を改定したい。 [資料：専門医4]

関沢明彦常務理事「従来、この認定料は本会が徴収して日本専門医機構に支払ってきたが、2022年度からは一部を日本専門医機構に直接支払うことに変更されるため専門医制度規約施行細則を改訂するもの。認定審査希望者の審査料は従前の40,000円が45,000円となる一方で、登録料は同15,000円が10,000円に変更となると同時に日本専門医機構への直接支払いとなる。また、更新を

希望する専門医の更新審査料は、従前の 15,000 円が 20,000 円となる一方で、更新登録料は同 15,000 円が 10,000 円に変更となると同時に日本専門医機構への直接支払いとなる。さらに、指導医の認定において指導医講習会の受講を証明する受講証は発行しないこととなる。」

木村正理事長「総会議案では、審査料と登録料合計の負担額は変わらないことを明示いただくのが良いと思う。」

関沢明彦常務理事「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③2021 年度専門医再認定審査結果

・再認定申請は 21 名で、合格は 20 名、不合格は 1 名であった。 [資料：専門医 5]

④2021 年度指導医認定審査結果

・申請は 333 名で、合格は 323 名、不合格 10 名であった。 [資料：専門医 6]

⑤2021 年度指導医更新審査結果

・申請は 364 名で、合格は 357 名、不合格 7 名であった。 [資料：専門医 7]

⑥2021 年度指導医再認定審査結果（2021 年度からの審査項目）

・申請は 58 名で、合格は 58 名、不合格 0 名であった。 [資料：専門医 8]

⑦2021 年度指導医暫定更新審査結果（2021 年度のみの審査項目）

・申請は 37 名で、合格は 37 名、不合格 0 名であった。 [資料：専門医 9]

⑧2022 年度の専門医制度諸審査に関わる e-learning での受講単位の取り扱いについて新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 蔓延予防のために予定されていた研修会等が急遽中止・延期になったことによる必要単位不足を勘案し、2022 年度申請者に限り、e-learning による上記単位の取得上限を撤廃する。2023 年度以降に関しては継続協議とする。

関沢明彦常務理事「この措置は 2021 年度と同様である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑨第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会における受講ログに関する不備について第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会において、システムの不具合による受講ログの不備が 189 件発覚したことが運営事務局のコングレから報告された。うち 72 件は明らかな不正の形跡はないものの、何らかの理由によりログが取れていなかったため、追加で単位付与を行う。117 件は外部ツールの利用による早送り等で視聴時間が極端に短いため、単位付与は実行しない。 [資料：専門医 10]

関沢明彦常務理事「第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会もコングレが担当することから、社内でも事実共有をいただき、再発防止をはかっている。」

加藤聖子副理事長「e-learning による単位の取得上限を撤廃したとのことだが、第 72 回、第 73 回の学術講演会では上限があったようだ。第 74 回では、プログラムを決定するとともに付与する単位についても公開するなど、工夫したい。」

⑩e-learning 課金決済売り上げについて

2017 年 10 月から 2021 年 9 月までで合計 31,478,200 円 (5,742 本×5,000 円 (税別)) である。

8) 倫理委員会 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

第2回 がん・生殖医療施設認定小委員会 (済)	10月11日
第6回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (済)	10月13日
登録・調査小委員会の所管、業務内容の検討WG (スモールグループ) (済)	10月20日
第3回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (済)	10月22日
第2回 PGT-A・SR 臨床研究に関する公開シンポジウム (済)	10月23日
第7回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (済)	10月25日
第5回 PGT-Aに関する小委員会 (済)	10月29日
令和3年度第3回倫理委員会 (予定)	11月9日
第7回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定)	11月24日
臨時倫理委員会 (通信審議開催) (予定)	12月初旬
第1回登録・調査委員会の所管・業務内容についての検討WG (予定)	12月13日
第4回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (予定)	1月12日
第1回定款・見解改定検討小委員会	1月21日
第5回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (予定)	2月22日
令和3年度第4回倫理委員会 (予定)	3月15日

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和3年10月31日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	100 研究 (47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	624 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	624 施設
顕微授精に関する登録	598 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	153 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について (令和3年10月22日)

- ・施設申請：182件《承認173施設 (うち条件付き：7施設)、照会9施設》 [資料：倫理1-1]
- ・症例申請：987例《合計987件 (内訳) 承認881例、非承認36例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会28例、保留2例》 (承認881例のうち134例は条件付き) に加えて《審査中：4》 [資料：倫理1-2]

(4) 第2回PGT-A・SR 臨床研究に関する公開シンポジウム (10/23) 報告ならびに今後の予定について

- ①第3回倫理委員会(11/9)でPGT-A/SR見解細則改定案の承認後にパブコメの開始を予定している。その後、パブコメご意見を受けて追加修正を行い、第3回理事会 (12/11) の1週間前頃に最終案を理事会メンバーに送付させていただき予定。事前にご意見があれば理事会2日前 (12/9水曜日) までにメールにてご意見をいただきたい。 [資料：倫理2、倫理3]

三上幹男常務理事「PGT-A・SR 臨床研究に関する公開シンポジウム第1回・第2回でいただいたご意見を参考に、PGT-A/SR見解細則内規の案を作成済である。今後のスケジュールは11月9日の倫理委員会で承認を受けたうえで、速やかにパブリックコメントを開始、この締切りを11月24日とする。その過程でいただくご意見を踏まえ追加修正を行い、最終案を第3回理事会開催前に理事会メンバーに送付させていただく。ご協力いただきたい。」

②PGT-A・SR 臨床研究に関する公開シンポジウム第1回（9月23日）・第2回（10月23日）の全資料をホームページよりダウンロードできるように掲載している。

【事前資料／報告書／質問と回答／アンケート調査結果】

PGT-A・SR臨床研究に関する公開シンポジウム（2021年 第1回・第2回）

https://www.jsog.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=139

(5) PGT-M 見解細則パブコメ後の予定について

①第3回倫理委員会(11/9)でPGT-M見解細則改定案（パブコメご意見を受けて追加修正を行った最終案）の承認後に、第3回理事会（12/11）の1週間前頃に最終案を理事会メンバーに送付させていただき予定。事前にご意見があれば理事会2日前（12/9水曜日）までにメールにてご意見をいただきたい。

三上幹男常務理事「本件については既にご一読いただいております、ご意見についてご協力のほど宜しくお願いしたい。」

②PGT-M見解細則改定案に対するパブコメご意見と回答をHPで掲載する。

[資料：倫理4、倫理5、倫理6]

(6) 第1回出生前検査認証制度等運営委員会の開催について

第1回出生前検査認証制度等運営委員会が11月1日（月曜日）16：30～18：30、Web会議にて開催された。

[資料：倫理7]

木村正理事長「PGTについてもNIPTについてもさまざまな意見や考えが寄せられており、社会に対する一貫した説明が重要である。外国の例をあげる方もいらっしゃるが、国によっても事情はさまざまであり、統一した見解が不可欠である。」

関沢明彦常務理事「尚、運営委員会ではNIPTの説明については妊婦さん向けの小冊子の作成、ホームページでの正確な情報発信などの準備を進めている。」

三上幹男常務理事「生殖医療に関する倫理委員会での議論はホームページに掲載する、お問合せに関しても議論をして回答するといった、すべてを公開するスタンスで臨んでいくべきと考えている。」

木村正理事長「寄せられたご意見等は、本会のホームページで公開しているのでご確認いただきたい。」

9) 教 育（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

産婦人科専門医のための必修知識編集委員会（WEB開催）	10月20日
用語集・用語解説集委員会全体会議（WEB開催）	11月18日

(2) 書籍頒布状況（10月31日現在）

	10月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	10	969
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	8	1,114
専門医試験例題と解説 2017	12	1,165

専門医試験例題と解説 2018	11	1,794
専門医試験例題と解説 2019	13	1,684
専門医試験例題と解説 2020	12	1,108
専門医試験例題と解説 2021	31	822
産婦人科専門医のための必修知識 2020	47	2,519

(3) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

改訂内容について委員会内で審議した内容を 11 月中に編集責任者へ連絡する予定である。

(4) 医学教育活性化委員会

数回のオンライン会議を経て、まずはこの 2 年間で目指す方向性を確認した。

- ・医学生、初期臨床研修医に対する教育ツール（講義資料や動画コンテンツなど）の拡充
- ・指導医の教育、FD (Faculty Development) に関する取り組み
- ・各施設で取り組んでいる Best practice の紹介と共有できるシステム作り

第 74 回学術講演会企画として、2022 年 8 月 6 日（土）に「産婦人科医が考える学生・研修医教育のコツ」のタイトルで委員会企画を行う予定である。

木村正理事長「医学教育活性化委員会の活動は、これから産婦人科医を志す若者の糧になるので引き続き取り組みをお願いしたい。」

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第 2 回広報委員会（WEB 開催）	11 月 1 日（月）
--------------------	-------------

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報 1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

① 「女性の健康週間 2022」現時点の決定事項について

[資料：広報 3]

工藤美樹常務理事「スペシャルセミナーのテーマは、『今こそ学ぼうリプロダクティブヘルス&ライツ』とした。」

② 地方学会市民公開講座 開催予定について

[資料：広報 4]

(5) HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会について

HUMAN+の今後について、広報委員会にてご意見を募った後、小委員会にて内容見直しについて検討することとなった。

木村正理事長「HUMAN+については会員の皆様に執筆いただき、貴重な情報が詰まっている。リニューアルを重ねるなどして多くの方の目に留まるよう、工夫していきたい。」

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) 災害時の本委員会の初動マニュアルとなるアクションカードの見直しを行った。【災害対策-1】

中井章人委員長「アクションカードは前委員会から引継ぎ、初動の条件を明示と、産婦人科施設の被災と委員会対応をカテゴリー分類する見直しを行った。」

(2) WEB セミナーを通して PEACE の新生児科診療情報の入力項目追加の要望があり、システムに追加することとした。なお、追加項目は PEACE の新生児科情報の作成に関わっていただいた新生児医療連絡会の 大木茂先生、和田和子先生に確認を行った。

(3) 第 13 回小児周産期災害医療対策委員会：四者協（2021 年 11 月 12 日 Web 開催）に本委員会から海野信也副委員長と泉谷知明委員が参加する予定である。

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	第 10 回 10 月 28 日（ハイブリッド開催） 第 11 回 11 月 25 日（ハイブリッド開催）【予定】 第 12 回 12 月 9 日（WEB 開催）【予定】
ガイドライン婦人科外来編評価委員会	第 1 回 10 月 21 日（WEB 開催）
ガイドライン産科編評価委員会	第 1 回 1 月 31 日（ハイブリッド開催）【予定】 第 2 回 2 月 21 日（ハイブリッド開催）【予定】

杉浦真弓学会側調整役「ガイドライン作成は産科編、婦人科外来編ともに原稿は完成しており、評価委員会で議論する段取りまで進んでいる。」

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（10 月末日現在）

	10 月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	173	13,880

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（10 月末日現在）

	10 月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	70	9,736

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

(1) 会議開催

第1回コンプライアンス委員会 (Web 開催)	11月18日【予定】
-------------------------	------------

(2) COI に関する WEB 回収について次回理事会に諮る予定である。

若槻明彦委員長「第1回コンプライアンス委員会にて COI に関する WEB 回収についての内容を固め、次回理事会に諮る予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 利益相反に関する指針・細則に記載のある、「倫理委員会 臨床研究審査小委員会」とある表記を、「臨床研究審査委員会」に修正し、次回理事会に提出する予定である。

若槻明彦委員長「日本医学会 138 分科会における医学研究に係る利益相反 (COI) 対応の現状アンケートについては、内容が変更になるようで、編集委員会にご協力賜りながら回答していきたい。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (増山寿委員長)

(1) 会議開催

第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web 会議・ハイブリッド)	10月9日
第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web 会議・ハイブリッド)	12月4日【予定】

(2) 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会を 2022 年 4 月 16 日に開催する予定である。

(3) 10 月 27 日に開催された、厚生労働省医師の働き方改革における C-2 水準模擬審査委員会に参加した。

(4) 厚生労働省医師の働き方改革の推進に関する検討会の経過報告について。

[資料：サステイナブル1]

増山寿委員長「医師の働き方改革に係る経過報告と医療法の改正の概要について確認する。C-2 水準については現在どのような技能が対象になるか議論中であり制度開始に間に合わない可能性もある。先週、10 月 27 日に C-2 水準モデル審査会が実施され、参加した中川慧先生から補足説明をいただきたい。」

中川慧幹事「各学会が 1 名ずつ審査員の先生を出し、C-2 モデルの研修計画について認定・不認定の評価を行った。産婦人科については技能についての議論が進んでおらず具体的なモデルはなかったが、技能の習得にやむを得ず長時間労働が必要となる内容は示されていた。一方で基本領域の専門医取得段階では到達できない技術との線引きが難しく、厚生労働省としても悩んでいる模様。会議全体を通じて、19 領域から 15 のモデルが申請され、NICU のモデルだけが却下となった。却下の理由は早産の年間取扱い件数が 100 件あり、そのすべてを時間外に研修する計画は物理的に無理、とされたもの。ただし、厚生労働省として細かい規定までは詰め切れておらず、2022 年度の審査開始に間に合わない可能性もあって、こうした計画のある施設では B 水準での申請を検討いただくよう、アナウンスがあった。」

増山寿委員長「厚生労働省は、いきいき働く医療機関サポート Web (通称いきサポ) を開設している。医師の働き方改革についての好事例ほか、多くの情報が掲載されているのでご確認いただきたい」

い。」

木村正理事長「お示しいただいた変形労働時間制については参考になる部分がある。医療界全体で向き合っていく問題であり、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会はどのような姿勢で臨むのか議論いただきたい。」

藤井知行監事「大学病院の実情を主体とした議論にとどまらず、地方の一般医療機関が直面する問題も意識して両面で議論をし、意見するよう準備するべきだと考える。」

(5) 日本医学会連合より、12月5日に開催される、令和3年度 女性医師支援担当者連絡会について案内があり、参加することとした。

6) 産婦人科未来委員会 (吉田好雄委員長)

(1) 会議開催

令和3年度第1回若手委員会ならびに若手委員交代式 (ハイブリッド開催)	11月2日
-------------------------------------	-------

(2) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

10月10日(日)、医学部医学科1~4年生を対象に新規リクルート企画 (Welcome to OBGYN World! (通称 WOW!)) をWEB形式で開催し、成功裏に終了した。フクラシア八重洲を配信本部とし、参加者285名、チューター106名、運営・未来委員31名が参加した。

吉田好雄委員長「イベントを終えて集めたアンケートでは、将来産婦人科になりたい、特にお産は感動的であり将来関りをもちたいという声が多く認められた。地域のお産を守っていくためにも、リクルート活動の重要性を再認識した。」

木村正理事長「1年生から4年生の参加者285名を確保いただき感謝する。若手委員の皆様にもご活躍いただいた。明日の産婦人科をつくるためにも引き続き取り組みをお願いしたい。」

(3) スプリングフォーラム (SF)

『若手産婦人科医のキャリアプランを考える』をメインテーマに、リロの会議室(新宿)を配信本部として2022年3月13日(日)にWEB形式で開催予定である。

(4) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会未来委員会企画

2022年8月6日(土)の開催が決定した。

(5) Plus One Project 2 (POP2)

2022年5月14日(土)、15日(日)の2日間の日程で、フクラシア東京ステーションに於いて開催予定である。今後の新型コロナウイルス感染状況を見極めたうえで開催方法を決定する。

(6) サマースクール (SS)

2022年8月27日(土)、28日(日)の2日間の日程で、千里ライフサイエンスセンターに於いて開催予定である。今後の新型コロナウイルス感染状況を見極めたうえで開催方法を決定する。

(7) 専門医アンケート

新型コロナウイルス感染の影響を受け、昨年度より専門医試験会場でのアンケートをメールベースでのアンケートに変更し、今年度は374/480(78%)の回答が得られた。結果については今後解析を行い報告させていただく予定である。

7) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年9月の医療事故調査制度現況報告を受領した。
[資料：医療安全1]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に晴山仁志先生（札幌マタニティ・ウイメンズ JR タワークリニック）、調査部会員に西川鑑先生（北海道・にしかわウイメンズヘルスクリニック）と石岡伸一先生（札幌医科大学）を本会より推薦する。
[資料：医療安全2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長） 特になし

9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）

(1) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員からの「提言」について

前期委員会に於いて作成した本委員会からの「提言」について再度委員会内で見直しを図った。12月の理事会でご承認頂き、委員会からの「提言」ではなく、本会からの「提言」として公表したい（HP掲載）。
[資料：リプロダクティブ1]

横山良仁委員長「令和3年度第2回常務理事会でいただいたご意見を踏まえ、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツについて分かりやすく解説をしたうえで、本会の普及活動の方針を6つに分類してお示しした。」

木村正理事長「拝見すると、他の委員会と内容をすり合わせたうえで完成させるのが良いように見える部分もあるように思うが如何か。」

関沢明彦常務理事「この専門医取得のために必要な要件は段階を踏んでいきたい。内容のすり合わせをさせていただきたい。」

渡利英道常務理事「教育プログラムの必修知識に組み込んでいく方向にあることは認識している。」

青木大輔副理事長「タイトルをつけると良いと考える。」

横山良仁委員長「承知した。」

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 全国都道府県への HPV ワクチン接種に関する調査実施前に、一部地域へのメールによる予備調査を行い、8割超の回答を得た。内容は理事会で報告予定。積極的接種勧奨再開の動きを見つつ、接種対象年齢の詳細調査や接種率を今後研究として行うことを検討。

(2) HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第9回総会について [資料：子宮頸がん1]
宮城悦子委員長「厚生労働省健康局の方の説明資料『HPV ワクチンについて』は非常に細かい内容まで記載されているのでご確認いただきたい。特に『論点』として「HPV ワクチンの定期接種の積極的な勧奨が差し控えられていることについて、どのように考えるか。」と結ばれており、次回以降の検討部会でさらに前進することが期待される内容である。引き続き慎重に進めていくが、イギリスから疫学に関する論文が The Lancet に掲載されたことや、厚生労働省研究班（祖父江班）から副反応に関する調査が論文となったことなどは追い風になると考える。」

(3) HPV ワクチン接種勧奨再開後をテーマにした WEB カンファレンス企画について

[資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「今回はオンライン開催とし、対象をメディア関係者、学会関係者、学校関係者、国会議員、地方議員、自治体関係者ほか、一般の方に広げ300名規模とする企画を考えている。広報委員会にご相談のうえ、WEB カンファレンスの模様を一定期間オンデマンド配信したい。次回の理事会でプログラムと見積りをお諮りさせていただきたい。」

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染症対策委員会 (川名敬委員長)

(1) 全都道府県の地方連絡委員長もしくは地方医会長に対して行った、新型コロナ感染妊婦の取り扱いに関する全国緊急アンケート調査の結果を解析し、中間結果をまとめた。 [資料：感染対策1]

川名敬委員長「47都道府県の全てから回答を受領した。日本産婦人科医会の先生方にご尽力いただき感謝申し上げる。調査結果を5つにまとめると、①共通点として、高次施設がコロナ妊婦診療の中心であること。②高次施設への送り方など、各都道府県の体制はさまざまであること。③コロナ妊婦の周産期医療体制は、都道府県単位より細分化される場合があること。④空所情報などをリアルタイムで共有できるシステムが不十分であること。⑤本調査を通して地域の医療体制を確認できた。本会、日本産婦人科医会への要望についても5点。①地域ごとに医療体制が異なることから画一的な方針は避けていただきたい。②ポータルサイトのような情報共有の充実を自治体に要望してもらいたい。③最新情報を提供いただきたい。④各自治体の医療体制を周知し、勉強会も開催いただきたい。⑤コロナ妊婦の帝王切開分娩を学会として促してほしい。⑤についての是非は今後の対策の中で委員会として議論したい。総括すると、一次施設での対応が出来ない状況で第五波のような大規模なパンデミックが発生したときに高次施設がパンクした事実もあり、一次施設で対応できるような体制を整える必要があるのかもしれない、ということだ。木村正理事長からも検討するよう、ご指示をいただいている。」

木村正理事長「各地域によって対応が違っていた。WEB環境を使って状況を共有することも考えねばならないのかもしれない。一方で、本会がホームページに掲載している新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 関連情報の次のステップはどうするのか、周知方法については工夫も必要で検討いただきたい。」

小西郁生顧問「京都市が良いシステムを構築したので報告したい。京都市と一般社団法人京都府医師会及び京都産婦人科医会の3者の連携により、新型コロナウイルス感染症の在宅療養中の妊婦さん

に対する医療体制の確保を図るために協定を締結した。PCR 検査等で陽性が判明した妊婦さんに対し、京都市保健所から、かかりつけ産科医に連絡するよう案内、かかりつけ産科医は対面診断が必要と判断した場合、自院または京都府医師会館にコンテナハウスを用いて設置した診療所での診断を行う。受診に際しては、京都市保健所が妊婦さんの移送を行う。この対面診断が困難な場合、京都府、京都府医師会に受入を依頼する。これを受け、京都産婦人科医会に所属する医師による診療を行うシステムになっている。」

木村正理事長「事例のご紹介をいただき感謝申し上げます。一番の教訓は感染している、或いはその可能性のある方への一次対応であった。Good practice のようなものが出来、ホームページ上で公表できるようになれば良いと思う。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 令和3年3月6日第4回理事会でご議論いただいた、知財が発生する可能性がある臨床研究の申請について申請者から再度の問い合わせがあったため、引き続き検討を行っていく旨を回答した。

[資料：臨床研究1]

万代昌紀委員長「2021年10月9日に某施設から、日本産科婦人科学会のデータベースを用いたAI研究を行いたい、という申請を受領した。この申請は過去3年間、数次にわたり受領している。本年3月に倫理委員会臨床研究審査小委員会名で課題と根拠を示したうえで『データベース登録事業の研究計画書には、知的財産が発生する場合の2次利用に関する記載がないことから、データベース利用申請は認められる可能性が低い』と回答している。今回の問い合わせにあらためて委員会内で議論し、『知財が発生する研究に二次利用することについての説明が全くされておらず、知財が発生する可能性がある臨床研究への提供は倫理的に困難である』と回答する方針とした。ただ、申請されている方の考えも知財発生の問題を除けば、もっともな面もある。本会はデータ収集について公益性をもって行っており、世の中の流れも研究の推進にデータを活用する方向にある。ただ、研究を進めるうえでは知財発生の問題を切り離すことができず、知的財産に結び付くか否かの観点だけから審査をすることの限界もある。今回は本委員会から回答しているが、本会は広範囲にわたるデータを保持しており、今後の取り扱いについて、大まかにでも方針を議論する場を設け、当委員会はその方針に従って審査をするのが本来の姿のように思う。」

木村正理事長「ELSIの研究については広まりつつあり、専門家を交えた議論が必要ではないか。」

三上幹男常務理事「研究を進める上で個人データは必ず活用することになるが、法整備が追い付いていないのが現状だ。学術研究とはアカデミアと企業が共同で行うものも含んでおり、来年度施行期日を迎える改正個人情報保護法の内容を確認しながら議論することが良いと考える。」

木村正理事長「専門家を交えて議論することで内向きにならぬよう進めていく方針では如何か。」

青木大輔副理事長「前回の常務理事会で、日本癌治療学会が厚生労働省及び関連研究班へ『全国がん登録によるデータの学術団体における利活用の円滑化』に関する要望書について、話題になった。本件の議論が煮詰まれば、そうした要望を検討する機会があるかもしれない。」

以上